

# 平成30事業年度 決算(案)[概要]

令和元年6月17日

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構  
(PMDA)

(注)計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

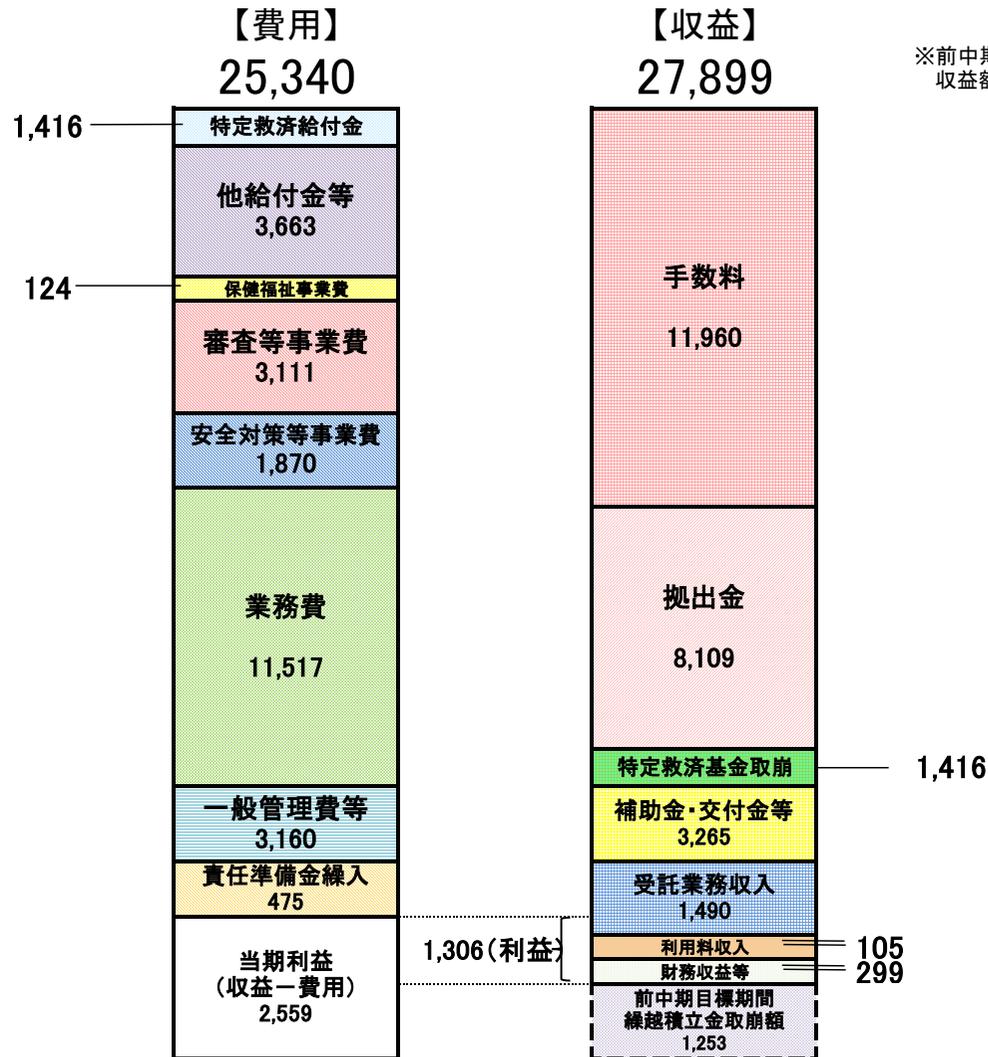
# 平成30年度 財務諸表(概要)

(単位:百万円)

## I. 損益計算書

※計数は単位未満切捨て  
 ※計数は、各係数において切り捨てしているため、  
 合計値が一致していない場合がある。

### 【法人全体】



※前中期目標期間繰越積立金取崩額を除いた  
 収益額は26,646百万円

(単位:百万円)

※計数は単位未満切捨て  
※計数は、各係数において切り捨てしているため、  
合計値が一致していない場合がある。

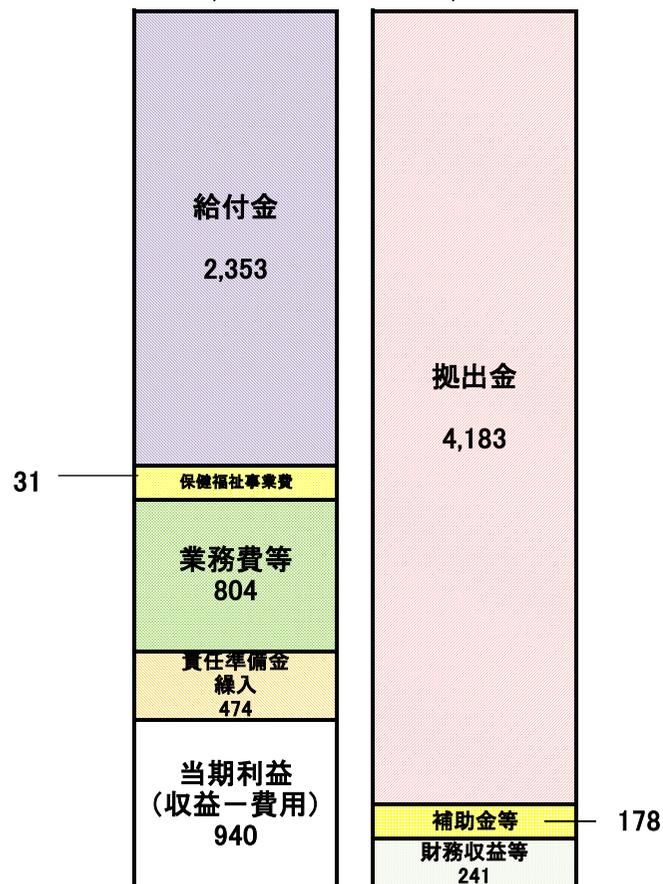
### 【副作用救済勘定】

【費用】

3,663

【収益】

4,604



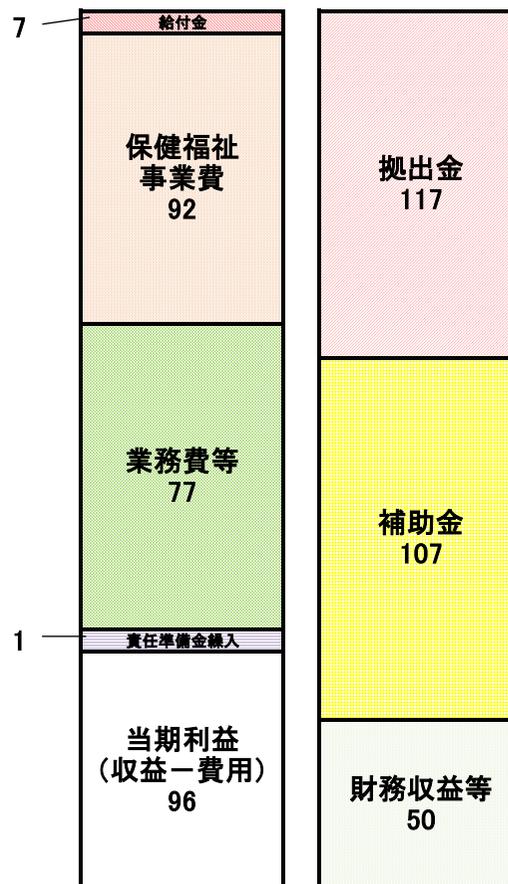
### 【感染救済勘定】

【費用】

179

【収益】

275

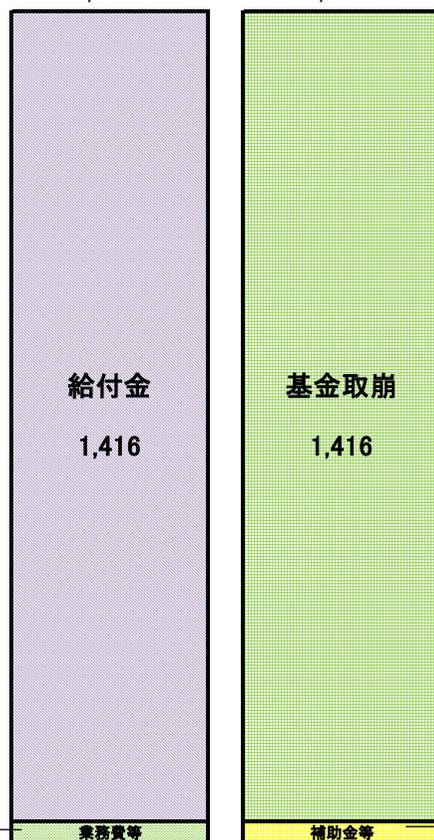


(単位:百万円)

※計数は単位未満切捨て  
※計数は、各係数において切り捨てしているため、  
合計値が一致していない場合がある。

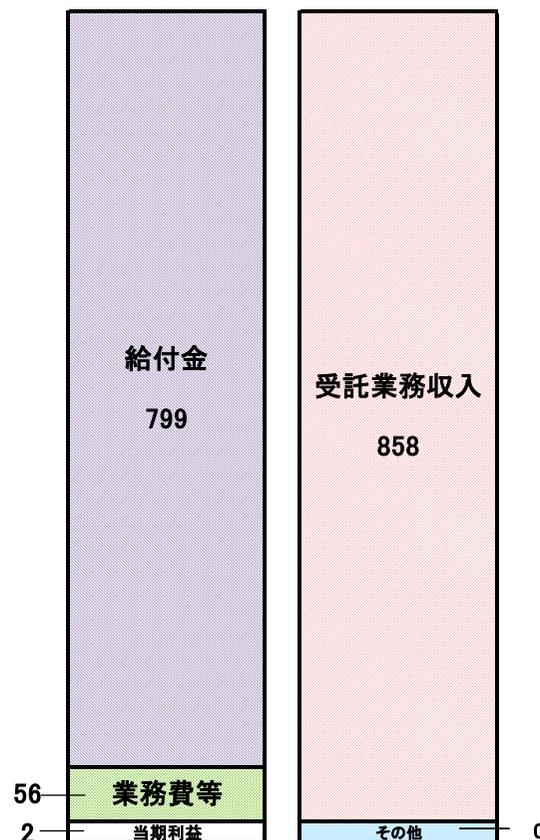
### 【特定救済勘定】

【費用】 1,444  
【収益】 1,444



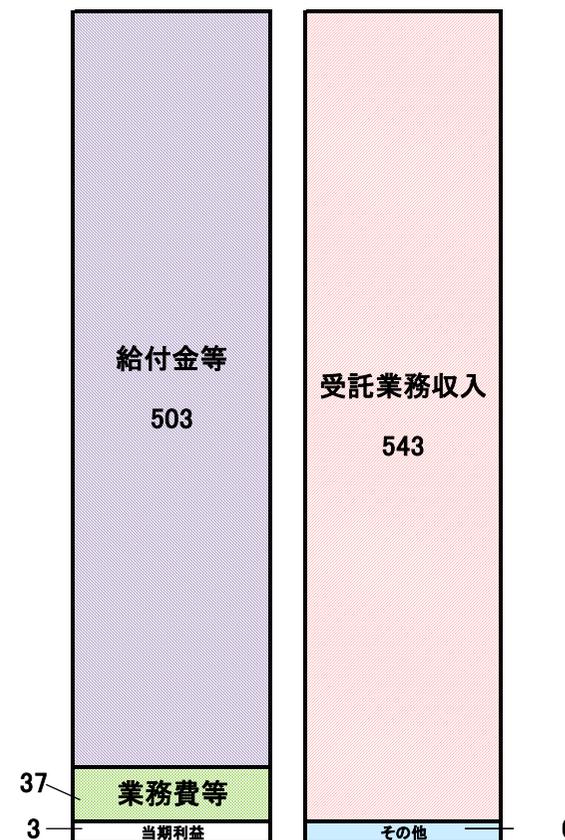
### 【受託・貸付勘定】

【費用】 856  
【収益】 858



### 【受託給付勘定】

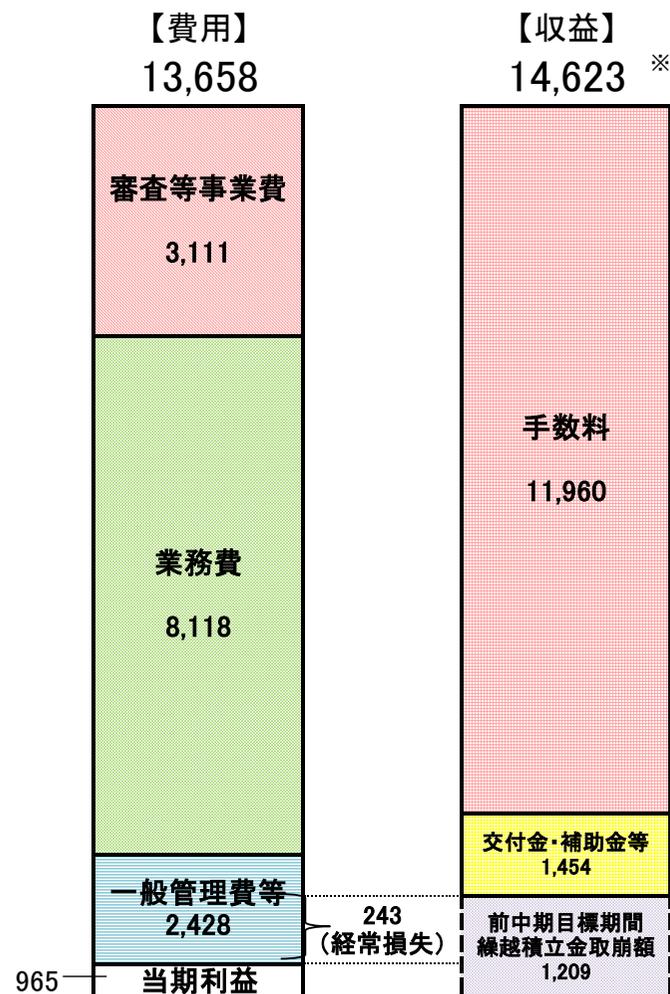
【費用】 540  
【収益】 543



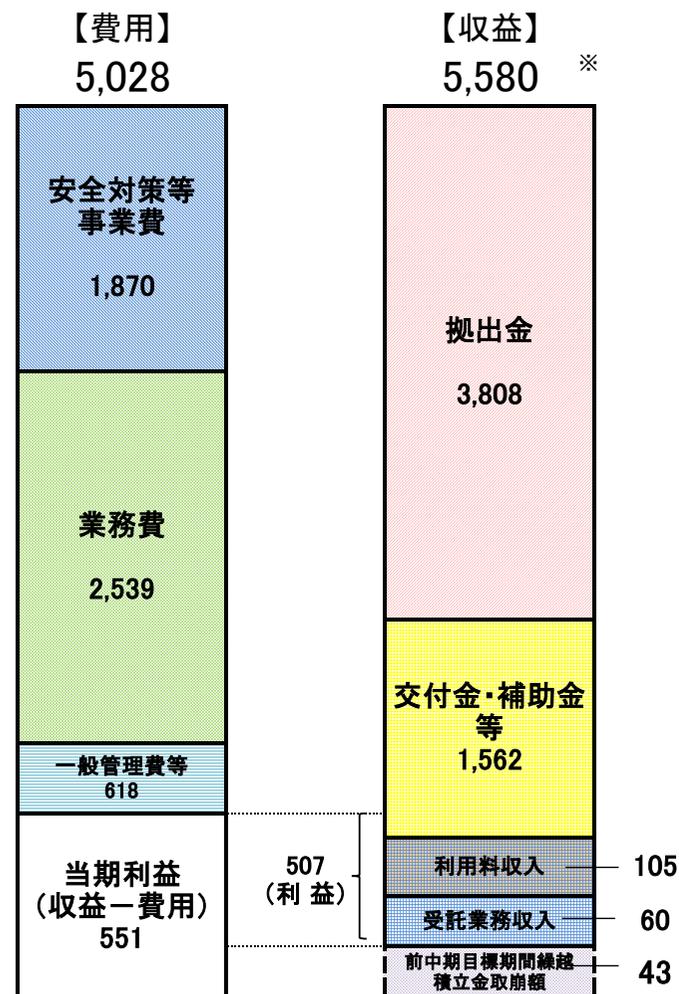
(単位:百万円)

※計数は単位未満切捨て  
※計数は、各係数において切り捨てしているため、合計値が一致していない場合がある。

### 【審査等勘定(審査セグメント)】



### 【審査等勘定(安全セグメント)】



※前中期目標期間繰越積立金取崩額を除いた収益額は、審査セグメント 13,414百万円、安全セグメント 5,536百万円。

※前中期目標期間繰越積立金残高 審査セグメント 266百万円 安全セグメント 0円 合計 266百万円。

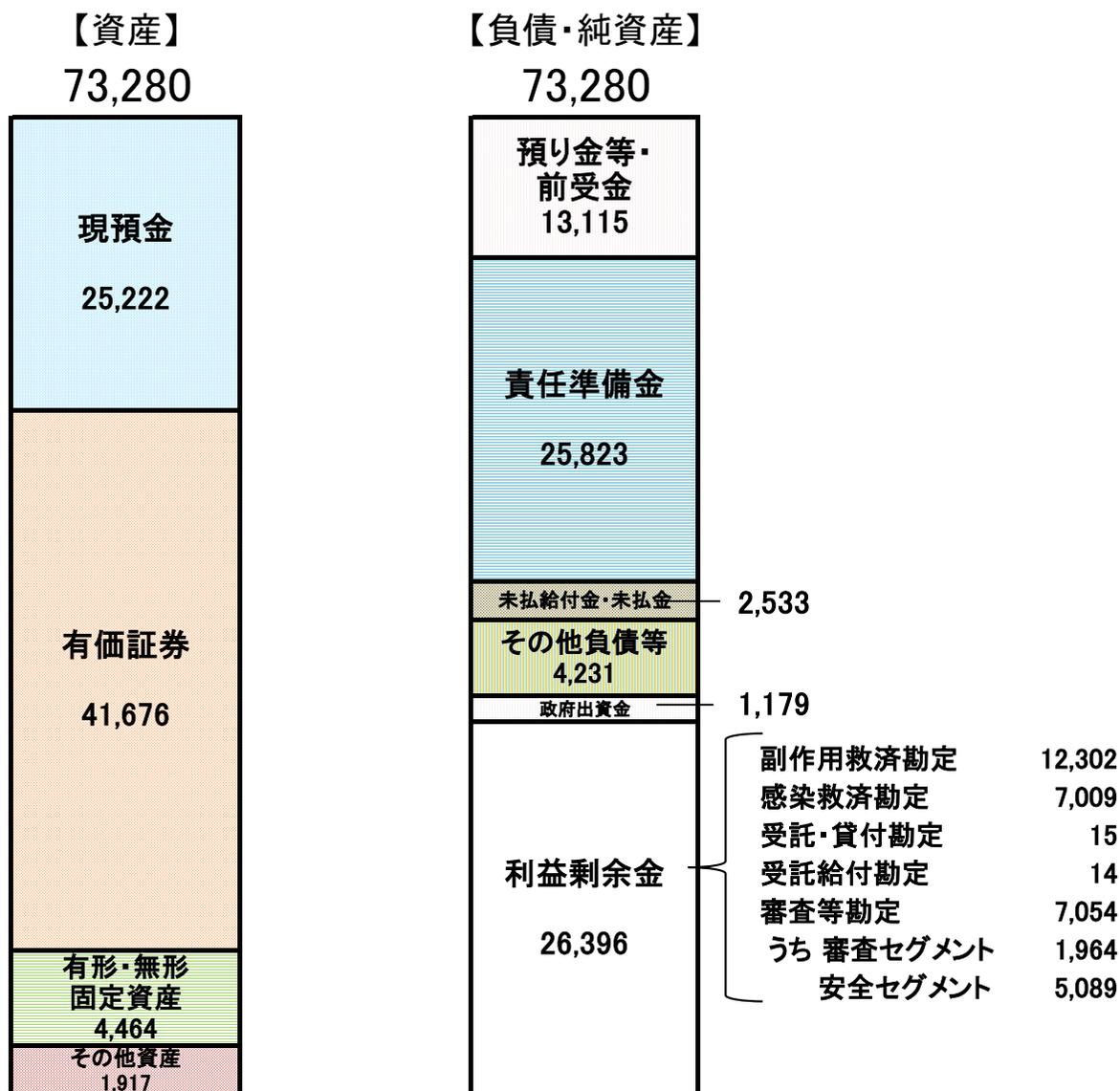
第三期における積立金残高 審査セグメント 732百万円 安全セグメント 4,538百万円 合計 5,271百万円。

平成30年度利益剰余金 審査セグメント 1,964百万円 安全セグメント 5,089百万円 合計 7,054百万円。

## Ⅱ. 貸借対照表

(単位:百万円)

### 【法人全体】



※計数は単位未満切捨て

※計数は、各係数において切り捨てしているため、合計値が一致していない場合がある。

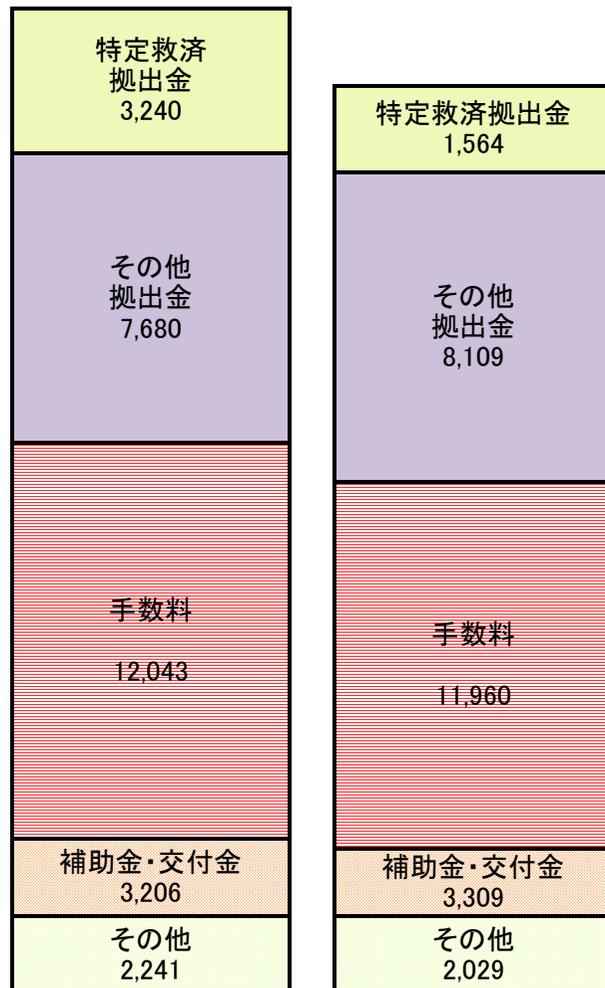
# 平成30年度 決算報告書(概要)

(単位:百万円)

※計数は単位未満切捨て

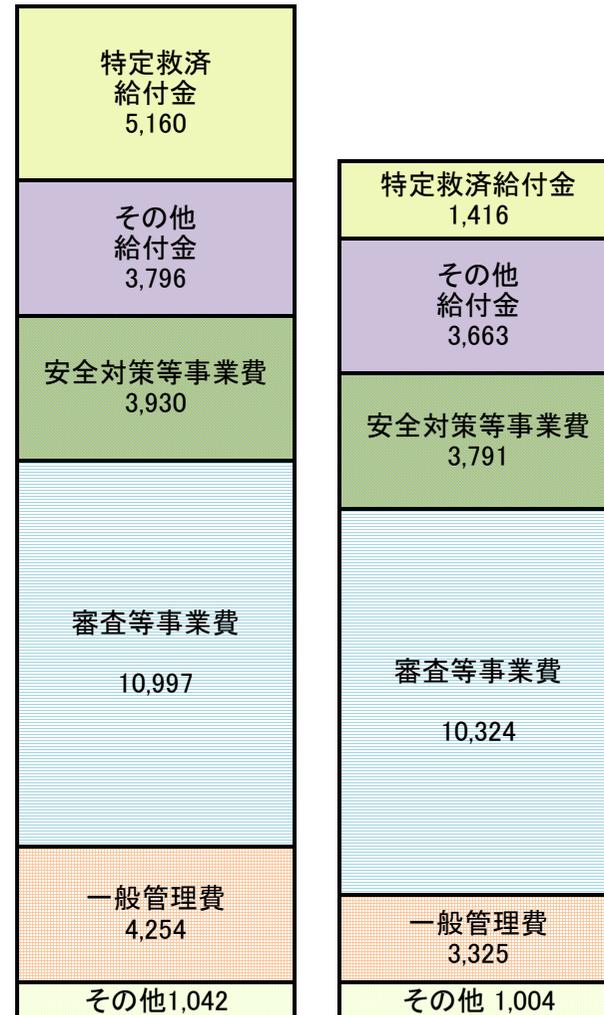
収	入
---	---

【 予算額 】	【 決算額 】
28,412	26,973



支	出
---	---

【 予算額 】	【 決算額 】
29,180	23,525



## 損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の概要

### I 勘定別損益及び利益処分（損失処理）案

（単位：百万円）

全勘定		利 益（△は損失）	利益処分（損失処理）案
1. 副作用救済勘定		940	積立金
2. 感染救済勘定		96	積立金
3. 特定救済勘定		—	—
4. 受託・貸付勘定		2	積立金
5. 受託給付勘定		3	積立金
6. 審査等勘定		1,516	積立金
	審 査	965	積立金
	安 全	551	積立金
合計		2,559	

※計数は原則として、単位未満切捨てのため合計と一致しない場合がある。  
（以下の各表についても同じ）

### II 損益計算書及び貸借対照表

#### 全勘定

#### ①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	29年度	30年度	増減額	区 分	29年度	30年度	増減額
経常費用	26,791	25,340	△ 1,451	経常収益	25,038	26,646	1,607
副作用救済給付金	2,351	2,353	1	運営費交付金収益	1,966	2,112	145
感染救済給付金	0	7	7	手数料収入	11,225	11,960	735
保健福祉事業費	123	124	0	拋出金収入	7,931	8,109	178
審査等事業費	2,980	3,111	130	利用料収入	—	105	105
安全対策等事業費	1,628	1,870	242	受託業務収入	1,510	1,490	△ 19
特定救済給付金	1,020	1,416	396	補助金等収益	825	948	123
健康管理手当等給付金	855	799	△ 55	特定救済給付金支給等 拋出金収益	1,020	1,416	396
特別手当等給付金	219	223	3	寄附金収益	20	—	△ 20
調査研究事業費	283	280	△ 3	資産見返運営費交付金 等戻入等	200	204	4
責任準備金繰入	2,682	475	△ 2,206	責任準備金戻入	0	—	△ 0
その他業務費	9,619	9,341	△ 278	財務収益	328	291	△ 36
一般管理費	2,525	2,912	387	その他	10	8	△ 2
減価償却費	2,474	2,361	△ 113	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	2,665	1,253	△ 1,412
財務費用	0	3	2				
その他	25	59	34				
臨時損失	0	0	△ 0				
当期総利益	911	2,559	1,647				
合計	27,704	27,899	195	合計	27,704	27,899	195

#### ②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	29年度	30年度	増減額	区 分	29年度	30年度	増減額
流動資産	26,674	30,730	4,056	流動負債	11,359	13,141	1,782
現金及び預金	21,232	25,222	3,989	未払給付金	332	330	△ 2
有価証券	3,602	3,604	2	未払金等	2,144	2,347	203
仕掛審査等費用	1,416	1,450	34	前受金	8,308	9,748	1,439
未収金等	422	453	30	リース債務	—	144	144
				賞与引当金	573	569	△ 3
固定資産	42,169	42,549	379	固定負債	31,999	33,356	1,356
有形固定資産	1,374	2,019	645	資産見返負債	602	543	△ 58
無形固定資産	3,648	2,445	△ 1,203	特定救済基金預り金	3,101	3,222	120
投資その他の資産	37,146	38,084	938	長期リース債務	—	705	705
				退職給付引当金	2,948	3,061	113
				責任準備金	25,347	25,823	475
				資本金	1,179	1,179	—
				資本剰余金	△ 785	△ 794	△ 8
				利益剰余金	25,090	26,396	1,306
合計	68,843	73,280	4,436	合計	68,843	73,280	4,436

勘定別

1. 副作用救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度	増減額	区 分	29年度	30年度	増減額
経常費用	5,883	3,663	△ 2,219	経常収益	4,595	4,604	9
副作用救済給付金	2,351	2,353	1	拠出金収入	4,120	4,183	63
保健福祉事業費	30	31	0	補助金等収益	179	178	△ 0
責任準備金繰入	2,682	474	△ 2,207	寄附金収益	20	—	△ 20
業務費	656	652	△ 4	財務収益	270	239	△ 31
一般管理費	102	118	16	その他	4	2	△ 2
減価償却費	41	33	△ 8				
その他	18	0	△ 18				
当期総利益	—	940	940	当期総損失	1,288	—	△ 1,288
合計	5,883	4,604	△ 1,278	合計	5,883	4,604	△ 1,278

概要

- ・当年度末における給付現価の増加により責任準備金の繰入として4.7億円計上したが、収支差の利益要因を下回ったため、利益金計上となった。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度	増減額	区 分	29年度	30年度	増減額
流動資産	5,672	6,144	472	流動負債	344	308	△ 35
現金及び預金	2,632	3,106	473	未払給付金	165	170	5
有価証券	3,002	3,004	2	未払金	150	110	△ 39
未収収益等	37	33	△ 3	預り金	8	6	△ 1
				賞与引当金	20	20	△ 0
固定資産	31,465	32,378	913	固定負債	25,431	25,912	480
有形固定資産	0	0	△ 0	資産見返負債	0	0	—
無形固定資産	65	34	△ 30	退職給付引当金	84	90	5
投資その他の資産	31,399	32,343	943	責任準備金	25,346	25,821	474
				利益剰余金	11,362	12,302	940
				前中期目標期間繰越 積立金	12,156	11,362	△ 794
				積立金	493	—	△ 493
				当期総利益又は総損失	△ 1,288	940	2,228
合計	37,138	38,523	1,385	合計	37,138	38,523	1,385

概要

- ・投資その他の資産の増加は、当年度新規購入分と翌年度満期償還分を流動資産（有価証券）に振り替えたものの差額である。
- ・責任準備金の増加は、当年度末における給付現価の増加によるものである。

## 2. 感染救済勘定

### ①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度	増減額	区 分	29年度	30年度	増減額
経常費用	181	179	△ 1	経常収益	277	275	△ 1
感染救済給付金	0	7	7	拠出金収入	109	117	8
保健福祉事業費	93	92	△ 0	補助金等収益	109	107	△ 2
責任準備金繰入	—	1	1	責任準備金戻入	0	—	△ 0
業務費	67	57	△ 9	財務収益	56	50	△ 6
一般管理費	4	5	1	その他	0	0	△ 0
減価償却費	15	13	△ 1				
その他	0	—	△ 0				
当期総利益	96	96	0				
合計	277	275	△ 1	合計	277	275	△ 1

#### 概要

- ・収支差が主な利益要因となっている。

### ②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度	増減額	区 分	29年度	30年度	増減額
流動資産	1,198	1,325	127	流動負債	28	38	9
現金及び預金	590	718	127	未払金等	26	36	9
有価証券	599	600	0	賞与引当金	1	1	△ 0
未収収益等	7	7	△ 0	固定負債	17	19	1
固定資産	5,760	5,741	△ 19	退職給付引当金	16	17	0
有形固定資産	0	0	△ 0	責任準備金	0	2	1
無形固定資産	26	13	△ 13	利益剰余金	6,913	7,009	96
投資その他の資産	5,734	5,728	△ 5	前中期目標期間繰越 積立金	6,544	6,544	—
				積立金	272	368	96
				当期総利益又は総損失	96	96	0
合計	6,959	7,067	107	合計	6,959	7,067	107

## 3. 特定救済勘定

### ①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度	増減額	区 分	29年度	30年度	増減額
経常費用	1,049	1,444	395	経常収益	1,049	1,444	395
特定救済給付金	1,020	1,416	396	特定救済基金預り金取崩益	1,020	1,416	396
業務費	26	26	△ 0	補助金等収益	29	28	△ 0
一般管理費	2	2	△ 0				
合計	1,049	1,444	395	合計	1,049	1,444	395

#### 概要

- ・当勘定は、費用と同額を基金から取崩し収益化していくため、損益が生じない構造となっている。
- ・特定救済基金預り金取崩益については、給付金に充てられた額である。
- ・補助金等収益については、政府交付金財源のうち、事務費等に充てられた額である。

### ②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度	増減額	区 分	29年度	30年度	増減額
流動資産	3,109	3,231	121	流動負債	2	3	0
現金及び預金	3,073	3,210	137	未払金等	1	2	0
未収金等	36	21	△ 15	賞与引当金	1	1	0
固定資産	—	0	0	固定負債	3,107	3,228	121
無形固定資産	—	0	0	特定救済基金預り金	3,101	3,222	120
				長期預り補助金等	98	69	△ 28
				預り拠出金	3,003	3,152	148
				退職給付引当金	5	6	0
合計	3,109	3,232	122	合計	3,109	3,232	122

#### 概要

- ・特定救済基金預り金のうち、  
  長期預り補助金等については、政府交付金財源の基金残高である。  
  預り拠出金については、企業からの拠出金財源の基金残高である。

#### 4. 受託・貸付勘定

##### ①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度	増減額	区 分	29年度	30年度	増減額
経常費用	914	856	△ 58	経常収益	913	858	△ 55
健康管理手当等給付金	855	799	△ 55	受託業務収入	913	858	△ 55
業務費	48	44	△ 4	その他	0	0	△ 0
一般管理費	9	11	1				
減価償却費	0	0	0				
その他	0	0	△ 0				
当期総利益	—	2	2	当期総損失	0	—	△ 0
合計	914	858	△ 55	合計	914	858	△ 55

##### ②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度	増減額	区 分	29年度	30年度	増減額
流動資産	164	146	△ 17	流動負債	141	122	△ 18
現金及び預金	55	45	△ 10	未払給付金	112	104	△ 7
未収金等	109	101	△ 7	未払金	14	9	△ 4
固定資産	1	4	3	預り金	11	4	△ 6
有形固定資産	0	0	—	賞与引当金	2	2	0
無形固定資産	1	4	3	固定負債	11	13	1
				退職給付引当金	11	13	1
				利益剰余金	13	15	2
				前中期目標期間繰越 積立金	13	13	△ 0
				積立金	0	—	△ 0
				当期総利益又は総損失	△ 0	2	3
合計	166	151	△ 14	合計	166	151	△ 14

##### 概要

- ・給付金支払のシステムを改修した費用を資産に計上したことにより利益が発生した。
- ・預り金については、国及び委託元企業に対する精算返還額を含んでいる。

#### 5. 受託給付勘定

##### ①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度	増減額	区 分	29年度	30年度	増減額
経常費用	539	540	0	経常収益	545	543	△ 1
特別手当等給付金	219	223	3	受託業務収入	545	543	△ 1
調査研究事業費	283	280	△ 3	その他	0	0	△ 0
業務費	28	27	△ 0				
一般管理費	5	5	△ 0				
減価償却費	2	3	1				
その他	0	0	△ 0				
当期総利益	5	3	△ 2				
合計	545	543	△ 1	合計	545	543	△ 1

##### ②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度	増減額	区 分	29年度	30年度	増減額
流動資産	141	141	△ 0	流動負債	138	135	△ 2
現金及び預金	140	141	0	未払給付金	53	54	0
未収金等	0	0	△ 0	未払金	79	75	△ 3
固定資産	14	16	1	預り金	4	5	1
有形固定資産	0	0	△ 0	賞与引当金	0	1	0
無形固定資産	14	15	1	固定負債	6	6	0
				退職給付引当金	6	6	0
				利益剰余金	11	14	3
				積立金	5	11	5
				当期総利益又は総損失	5	3	△ 2
合計	156	157	1	合計	156	157	1

##### 概要

- ・給付金支払のシステムを改修した費用を資産計上したこと等により利益が発生した。
- ・預り金については、委託元の（公財）友愛福祉財団に対する精算返還額を含んでいる。

6. 審査等勘定（全体）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	29年度	30年度	増減額	区 分	29年度	30年度	増減額
経常費用	18,233	18,661	428	経常収益	17,667	18,925	1,258
審査等事業費	2,980	3,111	130	運営費交付金収益	1,966	2,112	145
安全対策等事業費	1,628	1,870	242	補助金等収益	507	633	126
業務費	8,792	8,533	△ 259	手数料収入	11,225	11,960	735
一般管理費	2,409	2,774	364	拋出金収入	3,701	3,808	107
減価償却費	2,415	2,309	△ 105	利用料収入	—	105	105
財務費用	0	3	2	その他	266	305	38
その他	5	58	52	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	2,665	1,253	△ 1,412
臨時損失	0	0	△ 0				
当期総利益	2,098	1,516	△ 581				
合計	20,332	20,178	△ 153	合計	20,332	20,178	△ 153

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	29年度	30年度	増減額	区 分	29年度	30年度	増減額
流動資産	16,400	19,745	3,345	流動負債	10,717	12,537	1,820
現金及び預金	14,739	18,000	3,261	未払金	1,748	1,974	226
仕掛審査等費用	1,416	1,450	34	前受金	8,308	9,748	1,439
未収金等	244	294	50	預り金	112	126	14
固定資産	4,927	4,408	△ 518	リース債務	—	144	144
有形固定資産	1,373	2,018	645	賞与引当金	546	542	△ 4
無形固定資産	3,540	2,377	△ 1,163	固定負債	3,425	4,176	750
投資その他の資産	13	13	—	資産見返負債	602	543	△ 58
				長期リース債務	—	705	705
				退職給付引当金	2,823	2,927	104
				資本金			
				政府出資金	1,179	1,179	—
				資本剰余金	△ 785	△ 794	△ 8
				資本剰余金	4	4	—
				損益外減価償却累計額 (△)	△ 677	△ 685	△ 8
				損益外固定資産徐売却 差額 (△)	△ 113	△ 113	—
				利益剰余金	6,790	7,054	263
				前中期目標期間繰越 積立金	1,519	266	△ 1,253
				積立金	3,172	5,271	2,098
				当期総利益又は総損失	2,098	1,516	△ 581
合計	21,327	24,154	2,826	合計	21,327	24,154	2,826

内訳（１）審査等勘定（審査）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	29年度	30年度	増減額	区 分	29年度	30年度	増減額
経常費用	13,653	13,658	4	経常収益	12,519	13,414	895
審査等事業費	2,980	3,111	130	運営費交付金収益	978	1,121	143
業務費	7,216	6,935	△ 281	補助金等収益	202	232	30
一般管理費	1,974	2,240	265	手数料収入	11,225	11,960	735
減価償却費	1,475	1,369	△ 106	その他	113	100	△ 12
その他	6	2	△ 3	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	1,393	1,209	△ 183
臨時損失	0	0	△ 0				
当期総利益	258	965	706				
合計	13,912	14,623	711	合計	13,912	14,623	711

概要

- ・工事費の増等で経常費用が経常収益を上回ったものの、減価償却費や体制強化の増員の人員費に充てる前中期目標期間繰越積立金取崩額を約12億円計上することで、約9.6億円の当期総利益を計上した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	29年度	30年度	増減額	区 分	29年度	30年度	増減額
流動資産	12,170	14,448	2,278	流動負債	9,504	11,378	1,874
現金及び預金	10,457	12,702	2,245	未払金	636	935	299
仕掛審査等費用	1,416	1,450	34	前受金	8,308	9,737	1,428
前払費用	2	1	△ 0	預り金	89	102	13
未収金	294	294	△ 0	リース債務	—	137	137
固定資産	2,163	2,248	84	賞与引当金	470	464	△ 5
有形固定資産	508	1,362	854	固定負債	2,599	3,340	740
無形固定資産	1,641	872	△ 769	資産見返負債	153	115	△ 38
投資その他の資産	13	13	—	長期リース債務	—	690	690
				退職給付引当金	2,445	2,534	88
				資本金			
				政府出資金	752	752	—
				資本剰余金	△ 730	△ 738	△ 8
				資本剰余金	4	4	—
				損益外減価償却累計額 (△)	△ 633	△ 641	△ 8
				損益外固定資産除売却 差額 (△)	△ 101	△ 101	—
				利益剰余金	2,208	1,964	△ 243
				前中期目標期間繰越 積立金	1,475	266	△ 1,209
				積立金	474	732	258
				当期総利益又は総損失	258	965	706
合計	14,333	16,697	2,363	合計	14,333	16,697	2,363

概要

- ・仕掛審査等費用は、既に審査等に着手している品目のうち、年度内に審査等が終了していない品目に要した費用について、個別の原価計算結果により計上。
- ・有形固定資産の増加は、リース資産の増等によるもの。
- ・無形固定資産の減少は、減価償却による減等によるもの。
- ・前受金は、企業から審査等手数料として振り込まれた額のうち、審査等が未終了のものを計上。
- ・損益外減価償却累計額は、国から現物出資された資産の減価償却の累計額を計上。
- ・損益外固定資産除売却差額は、国から現物出資された資産のうち、除却した資産の除却時の残存価額を計上。

内訳（２）審査等勘定（安全）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	29年度	30年度	増減額	区 分	29年度	30年度	増減額
経常費用	4,625	5,028	403	経常収益	5,193	5,536	343
安全対策等事業費	1,628	1,870	242	運営費交付金収益	988	990	2
業務費	1,576	1,598	22	補助金等収益	304	401	96
一般管理費	480	559	79	拠出金収入	3,701	3,808	107
減価償却費	939	940	0	利用料収入	—	105	105
その他	0	59	59	その他	198	230	31
臨時損失	—	0	0	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	1,272	43	△ 1,228
当期総利益	1,840	551	△ 1,288				
合計	6,465	5,580	△ 884	合計	6,465	5,580	△ 884

概要

- ・MID-NETの業務経費増に伴う安全対策等事業費の増加はあるものの、拠出金率の一部改定による拠出金収入の増加等により、約507百万円の当期純利益が生じた。さらに、減価償却や体制強化の増員の人件費に充てる前中期目標期間繰越積立金取崩額を約43百万円計上することで当期総利益を約551百万円計上した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	29年度	30年度	増減額	区 分	29年度	30年度	増減額
流動資産	4,282	5,323	1,040	流動負債	1,265	1,186	△ 79
現金及び預金	4,281	5,297	1,015	未払金	1,165	1,066	△ 99
前払費用	0	0	0	前受金	—	10	10
未収金	0	25	24	預り金	23	24	0
固定資産	2,763	2,160	△ 603	リース債務	—	7	7
有形固定資産	864	655	△ 208	賞与引当金	76	77	1
無形固定資産	1,899	1,504	△ 394	固定負債	826	836	10
				資産見返負債	448	428	△ 20
				長期リース債務	—	15	15
				退職給付引当金	377	393	15
				資本金			
				政府出資金	427	427	—
				資本剰余金	△ 55	△ 55	△ 0
				損益外減価償却累計額 (△)	△ 43	△ 43	△ 0
				損益外固定資産徐売却 差額 (△)	△ 11	△ 11	—
				利益剰余金	4,582	5,089	507
				前中期目標期間繰越 積立金	43	—	△ 43
				積立金	2,698	4,538	1,840
				当期総利益又は総損失	1,840	551	△ 1,288
合計	7,046	7,484	437	合計	7,046	7,484	437

概要

- ・固定資産の減少は、減価償却の増加等によるもの。

Ⅲ 決算報告書（収入支出予算）

全勘定総表

（単位：百万円）

勘定名 (セクト)	予算額(A)		決算額(B)		増△減額(B)－(A)	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
副作用救済	4,612	3,309	4,666	3,156	53	△153
感染救済	282	219	293	164	10	△54
特定救済	3,240	5,199	1,564	1,444	△1,675	△3,755
受託・貸付	877	877	863	858	△14	△18
受託給付	641	641	549	541	△92	△99
審査等	18,756	18,934	19,036	17,360	279	△1,573
審査	13,619	14,250	13,379	12,976	△239	△1,273
安全	5,137	4,684	5,656	4,383	519	△300
合計	28,412	29,180	26,973	23,525	△1,438	△5,655

※計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。  
（以下の各表についても同じ）

勘定別収入・支出の主な内容

1. 副作用救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
拠出金収入	4,150	4,183	32
国庫補助金	179	179	－
運用収入等	282	303	20
合計	4,612	4,666	53
支出	予算額	決算額	増△減額
救済給付金	2,360	2,353	△7
業務費等	734	687	△46
一般管理費	213	114	△98
合計	3,309	3,156	△153
収支差	1,303	1,510	

概要

- ・拠出金収入については、付加拠出金が増加したため増収となった。

2. 感染救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
拠出金収入	107	117	10
国庫補助金	120	120	－
運用収入等	54	55	0
合計	282	293	10
支出	予算額	決算額	増△減額
救済給付金	29	7	△21
業務費等	173	151	△22
一般管理費	16	5	△10
合計	219	164	△54
収支差	63	128	

概要

- ・拠出金収入については、算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったため増収となった。
- ・救済給付金の不用額については、支給対象者が見込みを下回ったことから生じた。

### 3. 特定救済勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	3,240	1,564	△1,675
その他の収入	0	0	0
合 計	3,240	1,564	△1,675
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特定救済給付金	5,160	1,416	△3,744
業務費	37	25	△11
一般管理費	2	2	△0
合 計	5,199	1,444	△3,755
収 支 差	△1,959	120	

#### 概 要

- ・ 拠出金収入については、特定救済給付金の支給に伴い、その財源の全部又は一部を企業に請求しており、特定救済給付金が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 特定救済給付金の不用額については、和解後請求件数が見込みを下回ったことから生じた。

### 4. 受託・貸付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	876	863	△13
その他の収入	1	0	△0
合 計	877	863	△14
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
健康管理手当等給付金	809	799	△9
業務費等	56	47	△9
一般管理費	11	11	△0
合 計	877	858	△18
収 支 差	-	4	

#### 概 要

- ・ 受託業務収入については、給付金財源等の必要額を委託元である国及び企業から受けており、給付金の支出が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 健康管理手当等給付金の不用額については、支給人員が見込みを下回ったことから生じた。
- ・ なお、収支差については、国及び企業に返還することとしている。

## 5. 受託給付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	640	548	△91
その他の収入	1	0	△0
合 計	641	549	△92
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特別手当等給付金	245	223	△21
調査研究事業費	351	280	△71
業務費等	39	33	△5
一般管理費	5	5	△0
合 計	641	541	△99
収 支 差	-	7	

## 概 要

- ・受託業務収入については、給付金財源等の必要額を委託元である（公財）友愛福祉財団から受けており、給付金等の支出が見込みを下回ったため減収となった。
- ・特別手当等給付金及び調査研究事業費の不用額については、それぞれ給付金及び調査研究協力謝金の支給人員が見込みを下回ったことから生じた。
- ・なお、収支差については、（公財）友愛福祉財団に返還することとしている。

## 6. 審査等勘定（全体）

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	12,043	11,960	△83
拠出金収入	3,422	3,808	386
利用料収入	306	105	△201
国庫補助金	783	885	102
運営費交付金	2,123	2,123	-
受託業務収入	52	104	51
運用収入	0	0	0
その他の収入	25	47	22
合 計	18,756	19,036	279
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	10,997	10,324	△673
安全対策等事業費	3,930	3,791	△139
一般管理費	4,005	3,186	△819
その他の支出	1	58	57
合 計	18,934	17,360	△1,573
収 支 差	△177	1,675	

## 内訳（１）審査セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	12,043	11,960	△83
国庫補助金	421	214	△206
運営費交付金	1,121	1,121	—
受託業務収入	12	42	30
運用収入	0	0	0
その他の収入	20	39	19
合 計	13,619	13,379	△239
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	10,997	10,324	△673
一般管理費	3,252	2,652	△600
合 計	14,250	12,976	△1,273
収 支 差	△630	402	

## 概 要

- ・受託業務収入の増収については、実施件数が見込みを上回ったことによるものである。
- ・審査等事業費等の不用額については、定員外人件費等が見込みを下回ったことにより生じた。

## 内訳（２）安全セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	3,422	3,808	386
利用料収入	306	105	△201
国庫補助金	361	671	309
運営費交付金	1,001	1,001	—
受託業務収入	40	61	21
運用収入	0	0	0
その他の収入	4	8	3
合 計	5,137	5,656	519
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
安全対策等事業費	3,930	3,791	△139
一般管理費	752	533	△219
その他の支出	1	58	57
合 計	4,684	4,383	△300
収 支 差	453	1,273	

## 概 要

- ・拠出金収入については、医療機器の拠出金率の改定及び拠出金の算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったことにより増収となった。
- ・安全対策等事業費の不用額については、一般競争入札により調達コストが節減されたこと等により生じた。